

東日本大震災による県内会員事業所の被災状況

H23. 6. 8

東日本大震災の地震では県内も震度5弱～5強の強い揺れに見舞われた。そこで、会員の県内事業所の被災状況と対応についてアンケート調査した。(対象：会員中の380事業所 回答数：122事業所)

1. 地震による被災状況

回答いただいた範囲では、大規模な被害は出ていない。事務所や工場・倉庫などの建屋・製造設備に中程度の被害が3%程度の事業所で発生している。一方、原料や製品在庫に6.6%の中程度被害が出ており、保管ラックの固定や棚からの落下防止など保管方法の見直しが必要。

液状化の中程度被害は1.6%と少なかった。軽度の人的被害が0.8%（1事業所）あった。

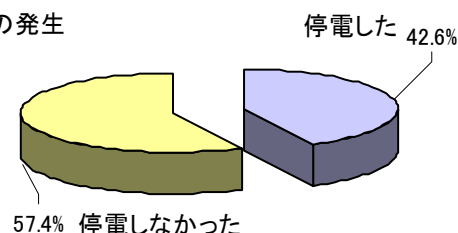
地震による被災状況 (%)

	被害なし	軽微	中程度	該当せず
事務所建屋	52.5	45.1	2.5	-
工場・倉庫建屋	57.4	27.0	3.3	12.3
製造設備	58.2	17.2	2.5	22.1
原料・製品在庫	63.9	12.3	6.6	17.2
液状化	94.3	4.1	1.6	-
人的被害	99.2	0.8	0.0	-

2. 停電の発生

発災時に停電した事業所は42.6%。停電により、構内放送、電話、TV、サーバーなど情報機器が使えなくなったため、避難指示や被災状況・安否の確認、外部情報入手、本社・事業所との連絡などに手間取った事業所が出た。直下型や東海地震などの場合は神奈川全域で停電すると思われる、最低限として避難路照明と通信用の非常用電源を確保する必要がある。

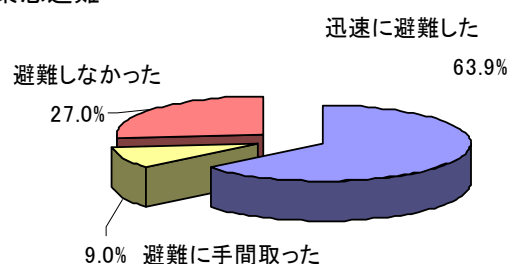
停電の発生



3. 緊急避難

迅速に避難した事業所は63.9%。避難に手間取った事業所が9.0%。避難に手間取った原因として、避難ルールの徹底不足などの他、津波警報の発令により災害対策本部が避難指示を出すべきか判断に迷った事業所もあった。一方、避難しなかった事業所が27.0%あった。建物の強度、火災の発生可能性、津波、ガラスの落下などを考慮すると、一概に戸外へ避難することが正しいとはいえないので、個別に判断する必要がある。

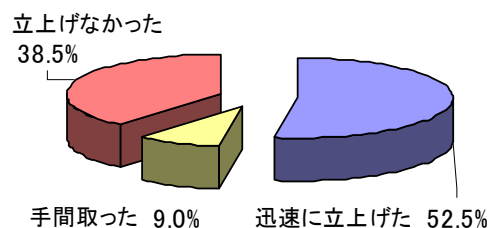
緊急避難



4. 災害対策本部の立ち上げ

災害対策本部を迅速に立ち上げた事業所は52.5%。手間取った事業所が9.0%。立ち上げなかった事業所が38.5%あった。当初、気象庁より通常の立ち上げ基準よりも低い震度3～4と発表された地域が多く、事業所内の被害も少なかったため混乱している。なお、中小企業の中には、災害対策本部自体がない企業も多い。

災害対策本部の立ち上げ



5. 安否確認

構内従業員の安否確認で手間取った事業所は13.1%と少なかった。しかし、不在者や家族の安否確認は、それぞれ49.2%と36.1%の事業所が手間取っている。電話や携帯電話が使用できない時に、どうやって確認するのか大きな課題が残る。

一方、家族の安否を確認しなかった事業所が45.1%あった。帰宅困難者対策が課題になる中で、家族の安否が重要になるため、家族を含めた安否確認をお願いしたい。

自動安否確認システムがあるのは、回答事業所の35.3%。うち、使わなかった事業所が16.4%あった。理由として、作動しなかったと答えた事業所があったが、被害が少なかったので作動させなかった事業所が多かったと思われる。

6. 帰宅困難者

震災当日に帰宅できずに宿泊した従業員のいた事業所は全体の73.0%に上った。うち、宿泊者数を回答した83事業所の宿泊者数合計は12,529人。中には約6,000人、1,200人など大量の従業員が宿泊した事業所があった。

今後の帰宅困難者対策として、宿泊者への対応が必要と答えた事業所は54.1%。これに対し、それより多い73.8%の事業所が当日帰宅する従業員への備えが必要と答えている。

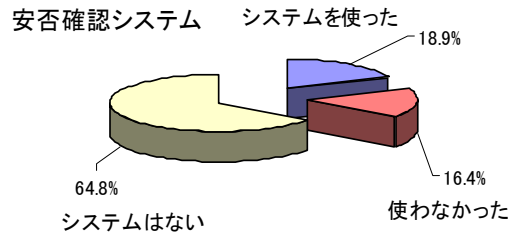
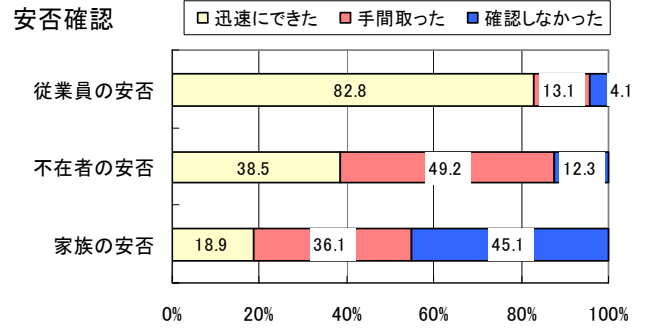
7. 事業継続について

速やかに事業継続出来た事業所は64.8%。出来なかった事業所は35.2%。事業継続の障害になったのは、計画停電(32.0%)、鉄道の運休(24.6%)、部品や資材の入手難(14.8%)、製造設備の点検・調整(9.8%)など。

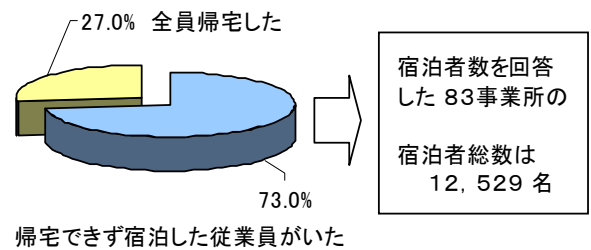
回答した事業所の中で事業継続計画(BCP)を持っていたのは全体の32.0%。うち23.0%が役に立ったと答え、6.6%が役に立たなかったと答えている。被害が小さいので発動しなかった事業所も2.4%あった。

一方、55.7%はBCPを持たず、うち45.9%が必要、9.8%が必要ないと答えている

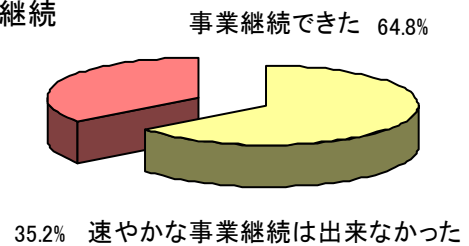
以上



帰宅困難者



事業継続



事業継続計画(BCP)

